

平成 20 年度 豊明市の普通会計財務書類 4 表

市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示したものが財務書類 4 表です。

財務書類作成の前提

1. 総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。
2. 普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

普通会計財務書類 4 表からわかること

市民一人当たりの資産は 118 万 6 千円 (前年度比 119 万 6 千円で 1 万円減少です。)
 市民一人当たりの負債は 24 万 3 千円 (前年度比 24 万 6 千円で 3 千円減少です。)
 将来世代の負担割合が減少 (公共資産対地方債比率 16.4%、前年度比 0.4%減)

貸借対照表

「貸借対照表」とは、道路や学校等豊明市が市民のみならずが利用するために保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

資産 785 億円
市が保有している財産です。

公共資産 720 億円
[内訳] 道路、学校、庁舎など

投資等 52 億円
出資金、貸付金、長期延滞債権など

流動資産 13 億円
現金・預金、市税未収金など
うち歳計現金 6 億円

負債 161 億円

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担となる債務です。前年度から 1 億 7 千万円減少しました。公共資産に対する将来世代の負担割合は 16.4%で前年度から 0.4%減少しました。

純資産 624 億円

国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。前年度から 5 億円減少しました。

計 785 億円 ← → 計 785 億円

資金収支計算書

1年間の市の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。豊明市の場合、経常的収支の黒字分を、公共資産整備や基金の積立て、地方債の償還に充てていることがわかります。

前年度資金残高 7 億円

経常的収支 32 億円

公共資産整備収支 9 億円

投資・財務的収支 24 億円

当年度資金増減額 1 億円

当年度資金残高 6 億円

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように変動したかを示します。平成 20 年度の豊明市の純資産は、5 億円減少しています。

前年度純資産残高 629 億円

純経常行政コスト 152 億円

一般財源(税金等) 126 億円

その他 21 億円

変動額合計 5 億円

当年度純資産残高 624 億円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながる行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。補助金や他会計等への支出額等移転支的コストが最も多く、次いで物品の購入や委託費等の物にかかるコストが多くなっています。市民一人当たり純経常行政コストは、22 万 9 千円です。

経常行政コスト 160 億円

[内訳]
人にかかるコスト 47 億円
 職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 48 億円
 物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支的コスト 62 億円
 児童手当や生活保護などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

その他のコスト 3 億円
 地方債の利子など

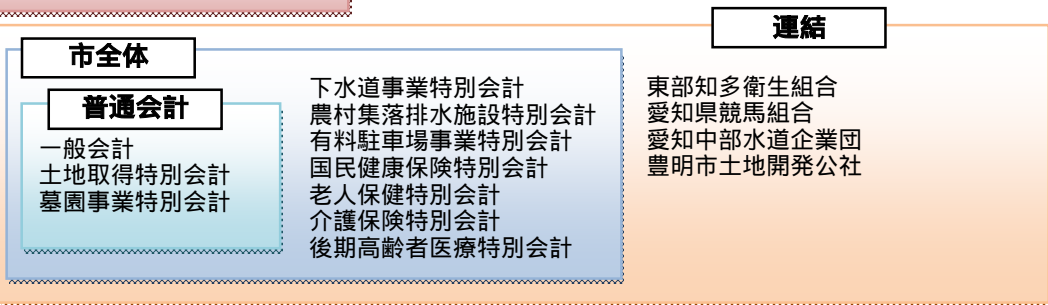
経常収益 8 億円
 施設の利用料金等の受益者負担額等です。

純経常行政コスト - 152 億円

平成 20 年度 豊明市の連結財務書類 4 表

豊明市では、普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業を実施しています。また、ごみ処理やし尿処理を行う一部事務組合等や土地の先行取得を行う土地開発公社があり、それら関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして作成されるものが連結財務書類 4 表です。

豊明市の連結範囲



連結ベースと普通会計を比較すると

市民一人当たりの資産は 170 万 1 千円 (普通会計の 1.43 倍)
 市民一人当たりの負債は 46 万 6 千円 (普通会計の 1.92 倍)
 (負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることがあげられます。)

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

資産	1,126 億円
連結ベースで保有する財産です。	
【内訳】	
公共資産	1,039 億円
道路、学校、庁舎、上下水道など	
投資等	58 億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	28 億円
現金、未収金、販売用不動産など	
うち資金	23 億円

負債	308 億円
地方債や借入金等の連結ベースにおける将来の負担となる債務です。	
公共資産に対する将来世代の負担割合は 23.6% です。	
純資産	818 億円
国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。	

計 1,126 億円

計 1,126 億円

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。平成 20 年度は、経常的収支の黒字分を、公共資産整備や基金の積立て、地方債の償還に充てていることがわかります。

前年度資金残高	26 億円
経常的収支	38 億円
公共資産整備収支	13 億円
投資・財務的収支	28 億円
当年度資金増減額	3 億円
当年度資金残高	23 億円

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。平成 20 年度の純資産は、負債の減少などにより 3 億円増加しています。

前年度純資産残高	815 億円
純経常行政コスト	168 億円
一般財源(税金等)	126 億円
その他	45 億円
変動額合計	3 億円
当年度純資産残高	818 億円

連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。国民健康保険を始めとして、社会保障給付等の移転支的コストが最も多く、次いで物品の購入や委託費等の物にかかるコストが多くなっています。市民一人当たり純経常行政コストは、25 万 5 千円です。

経常行政コスト	264 億円
【内訳】	
人にかかるコスト	52 億円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	71 億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支的コスト	130 億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	11 億円
地方債の利子など	

経常収益	96 億円
施設の利用料金や国民健康保険料、介護保険料などです。	

純経常行政コスト - 168 億円